

# ふじおか義英県議会だより

## 企業・団体献金の全面的な禁止を求める 意見書案の提案説明を行いました

企業が巨額のお金で政治・政策を歪めることは国民の参政権の侵害であり、賄賂である企業・団体献金は禁止しなければなりません。

30年前、税金を原資とする政党交付金の導入に伴い、政治家個人と政治家の資金管理団体に対する献金が禁止されました。一方、政党・政治資金団体に対する企業・団体献金は「5年後に見直す」とされましたが、現在まで放置されたままであり、政党交付金との「二重取り」が続いています。

2022年の企業団体献金ですが自民党の政党本部へは約25億円、政党支部へは約12億

9000万円で、全体の9割を占めています。メディアの世論調査でも禁止を法案に盛り込むべきと答える人が圧倒的多数です。国会および政府において、企業団体による政治活動に関する寄付・および政治資金パーティーにおけるパーティー券の購入を禁じることを内容とする政治資金規正法の改正により、企業団体献金を全面禁止することを求めるものです。

意見書案は記名投票により賛成25、反対28で否決されました。



本会議で提案説明（12月6日）

## 県民文化委員会

県民文化委員会で県内4カ所ある県消費生活センターを来年4月から中信に集約するための条例改正案と関連する補正予算案について、機能強化のために将来的に集約すること自体には反対ではないが、現場の不安解消や連携調整が不足しており、時期尚早だと主張し反対しました。補正予算、条例案は賛成多数で可決されました。

- 診療報酬の引き下げが主な原因で、県内の公的・公立病院、県立病院機構、民間病院とあらゆる医療機関の経営状況が悪化しています。現状をどの様に分析しているのか質問。また他県とも連携しながら、国に対し診療報酬の引き上げや支援策を講じるよう求めました。
- 国民健康保険税について、保険料を引き下げるために、削減・解消の対象としない「決算補填等目的以外の繰入」、市町村が行う「保険者努力支援制度」について質問。保険料を抑えるために、市町村と連携して様々な方法を研究し

## 健康福祉委員会

- てほしいと要望しました。
- 生活保護受給者の自動車保有について、都市部と中山間地域が多い長野県では条件が全く違う事を国に訴え、保有の条件の緩和を求めることを要望しました。
- 合理的配慮を提供するためにかかる費用を助成する制度を市町村と連携して進めていますが、まだ小諸市と塩尻市しか制度が広がっていません。しかし3年間限定の事業として県は来年度に打ち切る方針です。制度の延長もしくは何らかの対応を求めました。

## 広報委員会

12月16日、「こんにちは県議会です」～高校生との意見交換会～に出席。この日は県内の14校の高等学校から34名の高校生が参加してくださいました。県議会の議場の演壇でグループごとに長野県の課題とその解決策について「模擬議会」として発表してもらいました。グループごとに議員も加わり、意見交換も行いました。



高校生と意見交換（12月16日）

小学生の議場見学は、今年度県内の小学校133校、6,543人の生徒さん、62日、213回実施されました。



小学生への議場説明（11月20日）

## 日本共産党県議会報告

No 7 2025年1月【2024年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

